

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213811	岐阜県	神戸町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.5%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.7%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)	○	変更する予定は現在のところなし	65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.8%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0	安定したサービスの提供・維持のため。	12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		33.8%	47.6%
プール	0	0			0		41.4%	50.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設(公民館、青年山の家等)	0	0			0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度を利用すると今まで以上にコストが増加するため、導入していない。	20.0%	19.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	過年度の美術館でないため、指定管理者制度を利用するとコストが増加するため、導入していない。	13.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.3%	49.7%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	58.1%	53.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.4%	23.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	12.9%	12.8%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	-
------	------	---

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成18年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定	-	→	実施予定時期	-
------	---	---	--------	---

検討中

検討中	-	→	検討状況	-
-----	---	---	------	---

未実施

未実施	-	→	実施しない理由	-
-----	---	---	---------	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	32.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
29.5%	37.7%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	-
-----	---	---	------	---

策定予定時期

策定予定時期	-
--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	-
-----	---	---	------	---

作成完了予定年度

作成完了予定年度	-
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。